

平成28事業年度

事業報告書

自：平成28年4月 1日

至：平成29年3月31日

国立大学法人横浜国立大学

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	1
	2. 業務内容	2
	3. 沿革	3
	4. 設立根拠法	3
	5. 主務大臣（主務省所管局課）	3
	6. 組織図	4
	7. 所在地	4
	8. 資本金の状況	4
	9. 学生の状況	5
	10. 役員の状況	5
	11. 教職員の状況	8
III	財務諸表の概要	
	1. 貸借対照表	8
	2. 損益計算書	9
	3. キャッシュ・フロー計算書	10
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	10
	5. 財務情報	10
IV	事業に関する説明	16
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	20
	2. 短期借入れの概要	20
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	21
別紙	財務諸表の科目	23

国立大学法人横浜国立大学事業報告書

「Ⅰ はじめに」

横浜国立大学は、1874年の教員養成所の設置を源流とし、神奈川県で唯一の国立大学として67年の歴史をもつ。

本学は、「実践的学術の国際拠点」として、先進的・実践的な「知」の発見並びに創造性と国際性豊かな教育研究を推進している。また、法人化に際して「実践性」、「先進性」、「開放性」、「国際性」を4つの精神として大学の憲章に掲げている。

第3期中期目標・中期計画期間の初年度に当たる平成28年度は、同目標・計画に掲げた業務運営及び教育研究等の達成を目指して着実に邁進した。

業務運営面では、学長のリーダーシップにより「学長ビジョン2016」を策定した。本ビジョンの下、分野・部局を超えた横断的な教育、研究、社会貢献を地域に根差した本学の文理融合キャンパスで実践し、21世紀グローバル新時代で活躍する人材を育成するグローバル・エクセレンス大学を目指す。

教育面では、本学では50年ぶりの新学部となる都市科学部の設置、教育人間科学部を改編し、教員養成に特化させた教育学部の設置、経済学部・経営学部を1学科体制に改編した。

また、理工学部を4学科体制から3学科体制に改編、教育体制を再構築することで、理工学分野、教員養成分野及び人文社会分野の強みや特色を生かしつつ、21世紀のグローバル新時代に求められる、広い専門性を持った実践的人材を育成する教育プログラムを実施する体制へと整備した。

研究面では、リスク共生社会創造センター（平成27年10月設置）において、学内外の有識者・専門家によるリスク共生社会コンソーシアムを発足させ、目指すべきリスク共生社会の前提となる社会像の創生への取組として、平成28年度にはシンポジウム(3回)を開催し、研究成果を社会へ発信するとともに、日本学術会議における工学システムの社会安全目標、戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)におけるエネルギーキャリアの社会リスク研究や原子力分野のリスク手法の活用・検討等、多様な分野にリスク共生のモデルを適用した。

社会連携他の面では、神奈川県と包括連携協定を締結（平成29年1月）し、1. 人材の育成、2. 教育・研究・文化の振興、3. 産業の振興、4. まちづくり及び地域社会の活性化、5. 国際化の推進、6. 健康の増進・未病を改善する取組及びスポーツの推進に連携して取り組むこととし、双方の連携関係がより充実強化された。

さらに、YNUコミュニティーを構築し、地域におけるシンクタンク機能を最大限に発揮させるため、平成29年4月に新設する地域連携推進機構の設置に向け、組織体制の整備を行った。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

横浜国立大学は、文明開化の発信地であり高度の産業が集積する横浜に生まれ育った高等教育機関として、自由な学風の下、実践性・先進性・開放性・国際性を精神とする教育と研究により、社会の中核となって活躍する多くの人材を育成し、社会基盤を支える研究成果の発信で社会に貢献してきた。

現在、我が国だけでなく、世界の持続的発展にとって障害となる諸課題が顕在化してきている。社会が直面する諸課題の解決に国際的視点から貢献するイノベティブな人材を育成し、新たな「知」を創造・発信する。人々や社会に応じていくべき大学の使命は、過去に比べて極めて高く、重くなっている。

そこで、本学は、「人々の福祉と社会の持続的発展に貢献する」ことを大学の理念として、「創造性ある高度専門職業人養成」を責務とし、「実践的学術の国際拠点」として充実することを大学全体の目標として掲げ、上記の課題等に積極的に応える方針を共有し、国立大学としての社会的責任を果たすことを目指す。同時に学内の各組織は、それぞれが担うべき意義と使命を明らかにして目標を定め、大学諸機能を着実に進化させる。特に各教育組織においては、教育目標すなわち育成人材像を示してその体系的教育を実施する。

全国大学の中で本学が担うべき機能・役割は、「創造性ある高度専門職業人養成」と「実践的学術の国際拠点」を掲げ、大学の個性を伸ばし、高度の研究をベースにした教育を行うことである。また、国立大学としての公共性を踏まえつつ、人々と社会に寄与する「社会貢献」の役割を担っていく。

2. 業務内容

(1) 教育・学生支援

教育人間科学部、経済学部、経営学部、理工学部の4学部及び教育学研究科（修士課程）、国際社会科学府（博士前期・後期課程）、工学府（博士前期・後期課程）、環境情報学府（博士前期・後期課程）、都市イノベーション学府（博士前期・後期課程）の5大学院にて教育を行っている。

修士課程においては、『YNUイニシアティブ』を教育方針とし、これを具現化するためにカリキュラム・マップ及びカリキュラム・ツリーを作成して実践的な教育活動を行っている。修士・博士課程においても『YNUイニシアティブ（大学院版）』により、本学大学院教育課程の教育方針やシステムを広く社会に公表している。

更に、学内組織を横断した、統合的海洋教育・研究センター等の「センター組織」を複数設置し、本学の特徴である文理融合的な教育にも力を入れている。

学生支援については、奨学金や本学独自の授業料等免除などの経済的支援を積極的に行うほか、YNU学生ポートフォリオシステムの導入やコンタクト教員制度の導入等により学生の勉学意欲を高め、教育成果の向上に資する様々な取組みを行っている。

(2) 研究

研究者が所属する教育人間科学部、国際社会科学研究院、工学研究院、環境情報研究院、都市イノベーション研究院にて、学界の最先端の研究を行っている。研究活動への取組み「YNUリサーチイニシアティブ」を掲げ、各研究組織においては、様々なプロジェクト制度を設

け、先進的な研究や複数の領域を融合した学際研究等を支援する仕組みを構築している。更に未来情報通信医療社会基盤センター等の各研究組織の枠を超えた領域横断的な学際研究を行う「センター組織」を設け、学内及び外部の競争的資金を用いて、センターにおける研究の活性化に努めている。

(3) 社会連携・貢献

大学憲章にある4つの精神のうちの1つに「実践性」を掲げ、国際社会・国・地域・市民・産業界のニーズに応える教育と研究を行い、21世紀の知識基盤社会の中核として大学の社会的使命を果たすことを目標としている。教育・研究・産学連携・社会貢献において、教職員・学生が国際社会や地域社会と向き合いながら行動することにより、互いの能力を高めつつ、横浜市などの地元自治体と連携協定を締結するなど連携強化に努めている。このほか、公的研究機関や民間企業等と包括連携協定の締結や連携協議会開催により、企業との共同研究、人材交流・育成、教育研究協力を推進している。

(4) 国際化

大学憲章にある4つの精神のうちの1つとして「国際性」を掲げ、世界に開かれた教育・教育活動の一環として、海外の大学と学術交流協定を締結するなど各種の国際交流事業を活発に行っている。また、これらの事業に対して、本学独自の奨学金等により様々な支援を行うため「国際戦略推進機構」を中心として、国際戦略の企画立案、戦略的なグローバル人材の育成、国際学術研究及び国際連携を推進し、21世紀知識基盤社会の発展に貢献しうる創造性に富み、高い倫理観のもとに国際的視点から活躍できる指導的実践的な人材の育成に取り組んでいる。

3. 沿革

明治	9年	4月	横浜師範学校
大正	9年	1月	横浜高等工業学校
大正	12年	12月	横浜高等商業学校
昭和	24年	5月	横浜国立大学
平成	16年	4月	国立大学法人横浜国立大学

4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図



7. 所在地

本部 神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台

8. 資本金の状況

97,494,654,620円（全額 政府出資）

9. 学生の状況

総学生数	9, 841人
学士課程	7, 438人
修士課程	1, 848人
博士課程	494人
専門職学位課程	61人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学 長	長谷部勇一	平成27年4月1日 ～平成31年3月31日	昭和59年4月 横浜国立大学経済学部助教授 平成8年4月 横浜国立大学経済学部教授 平成15年4月 ～平成16年3月 横浜国立大学学長補佐 平成16年4月 ～平成18年3月 国立大学法人 横浜国立大学経済学部長 平成19年4月 ～平成21年3月 国立大学法人 横浜国立大学情報基盤センタ ー長 平成23年4月 ～平成25年3月 国立大学法人 横浜国立大学大学院国際社会 科学研究科長 平成25年4月 ～平成27年3月 国立大学法人 横浜国立大学情報基盤センタ ー長 平成27年4月 国立大学法人 横浜国立大学学長
理 事 (総務 担当)	大門 正克	平成27年4月1日 ～平成29年3月31日	昭和57年4月 一橋大学経済学部助手 昭和58年4月 大月短期大学講師 昭和62年4月 大月短期大学助教授 平成5年4月 都留文科大学文学部助教授 平成6年10月 都留文科大学文学部教授 平成13年4月 横浜国立大学経済学部教授 平成20年4月 ～平成22年3月 国立大学法人横浜国立大学 経済学部長 平成25年4月 国立大学法人横浜国立大学 大学院国際社会科学研究院 教授 平成27年4月 国立大学法人 横浜国立大学理事

理事 (研究・ 評価 担当)	森下 信	平成 27 年 4 月 1 日 ～平成 29 年 3 月 31 日	昭和 58 年 4 月 豊橋技術科学大学開発センタ ー助手 昭和 60 年 4 月 豊橋技術科学大学工学部助手 昭和 60 年 10 月 横浜国立大学工学部助教授 平成 9 年 7 月 横浜国立大学工学部教授 平成 13 年 4 月 横浜国立大学大学院環境情報 研究院教授 平成 18 年 4 月 ～平成 21 年 3 月 国立大学法人横浜国立大学 共同研究推進センター長 平成 21 年 4 月 ～平成 23 年 3 月 横浜国立大学工学部主事 平成 23 年 4 月 ～平成 27 年 3 月 国立大学法人横浜国立大学 大学院環境情報研究院長 平成 27 年 4 月 国立大学法人 横浜国立大学理事
理事 (国際・ 地域・ 広報 担当)	中村 文彦	平成 27 年 4 月 1 日 ～平成 29 年 3 月 31 日	平成元年 4 月 東京大学工学部助手 平成 4 年 4 月 ～平成 6 年 4 月 アジア工科大学助教授 (タイ 国派遣) 平成 7 年 4 月 横浜国立大学工学部助教授 平成 13 年 4 月 横浜国立大学大学院環境情報 研究院助教授 平成 16 年 12 月 国立大学法人横浜国立大学 大学院環境情報研究院教授 平成 18 年 4 月 国立大学法人横浜国立大学 大学院工学研究院教授 平成 23 年 4 月 国立大学法人横浜国立大学 大学院都市イノベーション 研究院教授 平成 25 年 4 月 ～平成 27 年 3 月 国立大学法人横浜国立大学 大学院都市イノベーション 研究院長 平成 27 年 4 月 国立大学法人 横浜国立大学理事
理事 (財務・ 施設・	山口 敏	平成 28 年 4 月 1 日 ～平成 29 年 3 月 30 日	昭和 59 年 4 月 文部省大学局高等教育計画課 平成 10 年 4 月 同 生涯学習局生涯学習振興課 専修学校教育振興室長

特命担当)			<p>平成 11 年 4 月 鳴門市教育委員会教育長 平成 12 年 12 月 文部省教育助成局視学官 平成 14 年 8 月 文化庁文化部国語課長 平成 15 年 8 月 文部科学省高等教育局視学官 (カリフォルニア大学派遣) 平成 16 年 8 月 同 スポーツ・青少年局学校健康教育課長 平成 18 年 7 月 警察庁生活安全局少年課長 平成 20 年 8 月 文部科学省研究振興局学術研究助成課長 平成 22 年 7 月 同 スポーツ・青少年局企画・体育課長 平成 23 年 9 月 同 スポーツ・青少年局主任体育官 平成 25 年 4 月 国立大学法人東京工業大学副学長・事務局長 平成 26 年 4 月 神奈川大学理事長付特別審議役 平成 27 年 4 月 国立研究開発法人物質・材料研究機構審議役 平成 28 年 4 月 国立大学法人横浜国立大学理事</p>
監 事	内野 淳子	平成 28 年 4 月 1 日 ～平成 32 年 8 月 31 日	<p>昭和 56 年 4 月 労働省 平成 9 年 7 月 同 大阪婦人(女性)少年室長 平成 11 年 4 月 同 大臣官房総務課広報室長 平成 12 年 7 月 内閣官房内閣調査官 平成 13 年 1 月 同 内閣参事官 平成 14 年 8 月 厚生労働省雇用均等・児童家庭局短時間・在宅労働課長 平成 16 年 7 月 岡山県副知事 平成 18 年 7 月 独立行政法人労働政策研究・研修機構労働大学校副校長 平成 20 年 7 月 厚生労働省大臣官房統計情報部企画課長 平成 21 年 7 月 同 中央労働委員会事務局次長 平成 23 年 7 月 内閣府経済社会総合研究所総括政策研究官 平成 25 年 7 月 厚生労働省中央労働委員会事務局次長 平成 27 年 10 月 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構障害者職業総合センター研究主幹 平成 28 年 4 月 国立大学法人横浜国立大学監事</p>
監 事	佐藤 一雄	平成 28 年 4 月 1 日	昭和 45 年 株式会社日立製作所中央研究所

	～平成32年8月31日	平成4年2月 株式会社日立製作所 機械研究所
		平成6年6月 名古屋大学工学部教授
		平成9年4月 名古屋大学工学研究院教授
		平成18年4月 東京工業大学客員教授（兼任）
		平成24年4月 名古屋大学名誉教授 愛知工業大学教授
		平成26年4月 国立大学法人 横浜国立大学監事

1.1. 教職員の状況

教員 常勤 714 人（うち附属 125 人）、
非常勤 1,402 人（うち附属 49 人）

職員 常勤 294 人（うち附属 5 人）
非常勤 460 人（うち附属 32 人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で 8 人（0.8%）減少しており、平均年齢は 44.6 歳（前年度 44.8 歳）となっております。このうち、国からの出向者は 0 人、地方公共団体からの出向者 0 人、民間からの出向者は 2 人です。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

（勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。）

1. 貸借対照表

（<http://www.ynu.ac.jp/about/information/financial/pdf/zaimu.pdf>）

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	104,929	固定負債	11,705
有形固定資産	104,003	資産見返負債	9,838
土地	73,949	引当金	38
建物	35,037	退職給付引当金	1
減価償却累計額等	△14,865	その他の引当金	37
構築物	2,936	その他の固定負債	1,828
減価償却累計額等	△1,589		
工具器具備品	9,409	流動負債	4,093
減価償却累計額等	△7,656	運営費交付金債務	8
その他の有形固定資産	6,781	その他の流動負債	4,084
その他の固定資産	926	負債合計	15,798
流動資産	2,719	純資産の部	金額
現金及び預金	2,299	資本金	97,494
その他の流動資産	420	政府出資金	97,494
		資本剰余金	△5,920

		利益剰余金	273
		その他の純資産	3
		純資産合計	91,850
資産合計	107,649	負債純資産合計	107,649

2. 損益計算書

(<http://www.ynu.ac.jp/about/information/financial/pdf/zaimu.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	17,869
業務費	17,154
教育経費	2,043
研究経費	1,108
教育研究支援経費	455
人件費	11,508
その他	2,038
一般管理費	710
財務費用	2
雑損	1
経常収益 (B)	17,736
運営費交付金収益	7,922
学生納付金収益	5,911
その他の収益	3,903
臨時損益 (C)	△2
目的積立金取崩額 (D)	189
当期総利益 (当期総損失) (B-A+C+D)	54

3. キャッシュ・フロー計算書

(<http://www.ynu.ac.jp/about/information/financial/pdf/zaimu.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	626
人件費支出	△12,153
その他の業務支出	△3,992
運営費交付金収入	7,934
学生納付金収入	5,583
その他の業務収入	3,271
国庫納付金の支払額	△18
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△844
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△157
IV 資金に係る換算差額(D)	-
V 資金増加額(又は減少額)(E=A+B+C+D)	△376
VI 資金期首残高(F)	2,039
VII 資金期末残高(G=F+E)	1,663

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(<http://www.ynu.ac.jp/about/information/financial/pdf/zaimu.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	8,847
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	17,885 △9,038
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	1,161
III 損益外減損損失相当額	-
IV 損益外利息費用相当額	0
V 損益外除売却差額相当額	1
VI 引当外賞与増加見積額	18
VII 引当外退職給付増加見積額	113
VIII 機会費用	59
IX (控除) 国庫納付額	-
X 国立大学法人等業務実施コスト	10,200

5. 財務情報

(1) 財務諸表に記載された事項の概要

① 主要な財務データの分析

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成28年度末現在の資産合計は、対前年度1,694百万円(1.5%) (以下、特に断りが無い限り対前年度比・合計) 減の107,649百万円となっている。

主な増加要因としては、施設整備費補助金による経済学部講義棟2号棟の完成などにより建物が345百万円(1.0%) 増の35,037百万円になったこと、余裕資金の運用による投資有価証券勘定が198百万円(40.9%) 増の683百万円となったことなどが挙げられる。

また、減少要因としては、有形固定資産全体の減価償却による減が2,039百万円(9.2%) 増の24,188百万円になったこと、図書が除却等により44百万円(0.7%) 減の6,262百万円になったことなどが挙げられる。

(負債合計)

平成28年度末現在の負債合計は、対前年度687百万円(4.2%) 減の15,798百万円となっている。

主な増加要因としては、前年度に精算のための運営費交付金の収益化があったことによる運営費交付金債務が0円から8百万円になったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、計画的早期執行等などにより未払金が270百万円(13.1%) 減の1,801百万円になったこと、減価償却等により資産見返負債が266百万円(2.6%) 減の9,838百万円となったことなどが挙げられる。

(純資産合計)

平成28年度末現在の純資産合計は、対前年度1,007百万円(1.1%) 減の91,850百万円となっている。

主な増加要因としては、施設整備費補助金を財源とした資産の取得などによる資本剰余金の246百万円(2.4%) 増が挙げられる。

また、主な減少要因としては、出資及び譲与資産の減価償却、除却により資本剰余金が1,039百万円(6.8%) 減となったことなどが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成28年度の経常費用は148百万円(0.8%) 増の17,869百万円となっている。主な費目別増減は、教育経費が20百万円(1.0%) 減の2,043百万円、研究経費が80百万円(6.7%) 減の1,108百万円、教育研究支援経費が75百万円(19.8%) 増の455百万円、受託研究経費等が304百万円(19.6%) 増の1,854百万円、人件費(役員・教員・職員)が144百万円(1.2%) 減の11,508百万円、一般管理費が11百万円(1.6%) 増の710百万円となっている。

主な増加要因としては、教育経費では経済講義2号改修他工事が完成し、支払いが

行われたことにより移設撤去費が29百万円の増、教育研究支援経費で図書を除却減少により67百万円増加している。受託研究経費等は、外部資金獲得に努めたことなどによる執行増に伴い304百万円の増となっている。

また、主な減少要因としては、前年度に終了した国立大学改革推進補助金の影響により、補助金からの支出が教育経費で35百万円、研究経費で83百万円、人件費支出が121百万円の減となっている。その他の減少要因としては、退職者の減による退職給付費用の減が169百万円となっている。

(経常収益)

平成28年度の経常収益は52百万円(0.3%)減の17,736百万円となっている。

主な増加要因としては、予算の新規獲得増に努めたことなどにより受託研究等収益が306百万円(19.8%)増、同じく間接経費収入が16百万円(7.3%)増となっていることなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、前年度で終了した国立大学改革補助金分などにより補助金収益が246百万円(58.3%)減となったこと等が挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損14百万円、環境対策引当金繰入額(PCB廃棄物処理費引当金)1百万円を計上している。臨時利益として固定資産除却損に対応する資産見返負債戻入13百万円、目的積立金取崩額189百万円を計上した結果、平成28年度当期総損益は226百万円(80.5%)減の54百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成28年度の業務活動によるキャッシュ・フローは102百万円(14.1%)減の626百万円となっている。

主な増加要因としては、受託研究等収入が225百万円(14.1%)増の1,818百万円になったこと、検定料収入が16百万円(7.7%)増の233百万円になったこと、寄附金収入が18百万円(5.2%)増の369百万円になったなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、受託事業等収入が22百万円(13.3%)減の150百万円となったこと、補助金等収入が197百万円(38.0%)減の322百万円となったこと、人件費支出が254百万円(2.1%)増の12,153百万円となったことなどが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成28年度の投資活動によるキャッシュ・フローは587百万円(41.0%)減の△844百万円となっている。

主な増加要因としては、有価証券の取得による支出が2,411百万円(73.7%)減の858百万円となったこと、定期預金の払い戻しによる収入が856百万円(2

51%)増の1,197百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、有価証券の売却による収入が2,665百万円(76.9%)減の800百万円となったこと、定期預金等への支出が298百万円(35.6%)減の△1,136万円となったこと、有形固定資産の取得による支出が304百万円(22.3%)減の1,063百万円となったこと、などが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成28年度の財務活動によるキャッシュ・フローは前年度とほぼ同額の△157百万円となっている。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成28年度の国立大学法人等業務実施コストは226百万円(2.2%)減の10,200百万円となっている。

主な増加要因としては、業務費が140百万円(0.8%)増の17,154百万円となったこと、政府出資等の機会費用が0円から58百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、受託研究等収益が306百万円(19.8%)増の1,851百万円となったこと、引当外退職給付増加見積額が68百万円(37.7%)減の113百万円となったことなどが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
資産合計	109,923	112,501	110,747	109,343	107,649
負債合計	15,512	18,166	17,057	16,485	15,798
純資産合計	94,411	94,335	93,690	92,858	91,850
経常費用	16,723	16,790	17,692	17,720	17,869
経常収益	16,752	16,954	17,729	17,788	17,736
当期総損益	88	25	34	280	54
業務活動によるキャッシュ・フロー	804	2,174	995	728	626
投資活動によるキャッシュ・フロー	△194	△1,138	△1,303	△1,432	△844
財務活動によるキャッシュ・フロー	△147	△145	△144	△142	△157
資金期末残高	2,448	3,338	2,885	2,039	1,663
国立大学法人等業務実施コスト	10,512	10,431	10,625	10,427	10,200
(内訳)					
業務費用	8,629	8,610	9,317	9,037	8,847
うち損益計算書上の費用	16,774	16,990	17,711	17,756	17,885
うち自己収入	△8,144	△8,380	△8,393	△8,719	△9,038
損益外減価償却相当額	1,254	1,229	1,242	1,165	1,161
損益外減損損失相当額	2	—	—	—	—

損益外有価証券損益相当額（確定）	—	—	—	—	—
損益外有価証券損益相当額（その他）	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	0	0	0	0	0
損益外除売却差額相当額	135	226	34	37	1
引当外賞与増加見積額	△58	61	26	4	18
引当外退職給付増加見積額	△31	△326	△365	181	113
機会費用	579	629	369	—	59
（控除）国庫納付額	—	—	—	—	—

② セグメントの経年比較・分析

ア. 業務損益

大学セグメントの業務損益は97百万円減の1,383百万円となっている。補助金等収益が182百万円減となったこと、運営費交付金収益が301百万円減となったことなどが主な要因である。

附属学校セグメントの業務損益は4百万円増の△483百万円となっている。運営費交付金収益が9百万円増となったこと、教育経費が14百万円減となったことなどが主な要因である。

法人共通セグメントの業務損益は107百万円減の△1,032百万円となっている。経済学部講義棟の完成による移設撤去費の増が主な要因で教育経費が26百万円増となったこと、雑益が14百万円減となったことなどが主な要因である。

（表） 業務損益の経年表

（単位：百万円）

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
大学	1,626	1,736	1,543	1,481	1,383
附属学校	△480	△583	△522	△488	△483
法人共通	△1,116	△989	△983	△924	△1,032
合計	28	164	37	67	△132

イ. 帰属資産

大学セグメントの総資産は800百万円減の21,522百万円となっている。これは、建物の取得による増加額292百万円よりも減価償却等の減少額が767百万円と上回っていることなどが主な要因である。

附属学校セグメントの総資産は92百万円減の20,676百万円となっている。これは建物について取得による増加額が取得の12百万円より減価償却等による減少額100百万円と上回ったことなどが主な要因である。

法人共通セグメントの総資産は801百万円減の65,450百万円となっている。これは建物の取得額40百万円より減価償却が350百万円と上回ったことと、現預金が37百万円減の2,299百万円となったことなどが主な要因である。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
大学	23,152	23,610	22,718	22,322	21,522
附属学校	20,118	20,844	20,845	20,768	20,676
法人共通	66,652	68,045	67,184	66,252	65,450
合計	109,923	112,501	110,747	109,343	107,649

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益54,716,327円のうち中期計画の使途において定めた安全で安心な教育研究活動を推進するための基盤的整備・充実及び戦略的な大学改革に必要な業務運営の改善に充てるため、54,716,327円を目的積立金として申請している。

また、平成28年度においては、第1期中期計画期間中より繰り越した特許仮勘定分の費用化分として30,325円、第2期中期計画期間中より繰り越した建設仮勘定分の資産化、費用化分等として25,106,490円、その他教育研究環境の整備、充実の目的に充てるため225,105,680円を使用した。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

- ・経済学部講義棟2号館（改修）：総額273百万円（うち当事業年度執行額155百万円）
- ・中央広場（改修）：総額97百万円（うち当事業年度執行額58百万円）
- ・理工学部講義棟Aエレベーター（新設）：総額27百万円（うち当事業年度執行額13百万円）
- ・電話交換機（改修）：総額33百万円
- ・テニスコート附属施設（新築）：総額17百万円

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

- ・生産工学科棟（機械工学・材料棟）（改修）：総額869百万円（うち当事業年度執行額28百万円）

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当無し

④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当無し

(3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区分	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		
	予算	決算	差額理由								
収入	17,551	17,302	17,609	18,717	17,922	18,702	17,019	17,911	15,747	17,285	
運営費交付金収入	8,641	8,245	8,120	9,381	8,542	8,599	8,213	8,317	7,853	7,934	
補助金等収入	203	328	285	299	850	979	417	519	147	322	その他収入の 差額は産学連 携等収入の増
学生納付金収入	5,884	5,822	5,786	5,757	5,739	5,654	5,662	5,585	5,588	5,583	
附属病院収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他収入	2,823	2,906	3,417	3,279	2,790	3,468	2,727	3,488	2,157	3,444	
支出	17,551	16,768	17,609	18,253	17,922	17,581	17,019	17,421	15,747	17,116	
教育研究経費	14,628	14,078	14,229	14,978	14,726	14,271	14,322	14,459	13,536	14,184	その他支出の 差額は産学連 携等支出の増
診療経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
補助金等	203	296	285	380	850	958	417	501	147	278	
その他支出	2,720	2,392	3,094	2,894	2,346	2,351	2,280	2,460	2,062	2,653	
収入－支出	-	534	-	463	-	1,120	-	490	-	169	

「IV 事業に関する説明」

(1) 財源構造の概略等

本学の経常収益は17,736百万円で、その内訳は、運営費交付金収益7,922百万円(44.7%(対経常収益比、以下同じ。))、授業料収益4,901百万円(27.6%)、受託研究等収益1,851百万円(10.4%)、その他収益3,061百万円(17.3%)となっている。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 大学セグメント

横浜国立大学は、第3期中期目標・中期計画期間の方向性として、本学の伝統的な強みと特色により教育研究機能を更に充実・強化し、国際都市横浜発のグローバルな貢献を成し得る国立大学として、その責務を一層果たしていくことを目指している。

平成28年度の主な取り組みは、次のとおりである。

(教育)

・平成29年度の全学一体による教育組織(学部)改編

都市科学部の設置、教育人間科学部を教員養成に特化した教育学部に改編、経済学部・経営学部を1学科体制に改編すると同時に新たな共同教育プログラムを構築、理工学部を4学科体制から3学科体制に改編し教育体制を再構築した。これを踏まえ、新たな教育プログラムを実施する教育体制の整備、平成29年度以降のディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシーの改定、及びカリキュラムポリシーに基づく科目ナンバリングの策定等を実施した。

・教育改革活動の推進

既存の大学教育総合センターを改編し、「高大接続・全学教育推進センター」を設置（平成28年4月1日）し、学生 IR 総括部門、高大接続部門、全学教育部門、教育開発・学修支援部門の4部門により、本学の高大接続システム改革の推進、大学教育の質的転換及び入学者選抜方法の改善のための学生行動調査等を重視する分析・評価（学生 IR）の推進、高大接続学習プログラムの実施、初年次から高年次までの体系的に編成した全学（教養）教育の導入整備及び授業改善、卒業後のキャリア形成を見据えつつ学生の主体的な学びの支援に取り組む体制の構築により本学における教育改革活動を中心に推進する体制を構築した。

・グローバル化に対する意識の向上

海外の優秀な学生を集めて、グローバルな社会で活躍する実践的人材の輩出を目指し、国際レベルの実践的で高度な学部教育を行う「横浜グローバル教育プログラム（Yokohama Global Education Program:YGEP）」を設置し、私費外国人留学生の入学者選抜を実施した。

分野横断型グローバル教育体制を構築するため、教養教育科目に、平成28年度は、「ブラジル事情」、「ベトナム事情」、「パラグアイ事情」、「インドネシア事情」を開講、キャリア教育において、「グローバルコミュニケーション」、「グローバルビジネス実践論」を開講し、グローバル環境で活躍する下地づくりを進めた。

（研究）

・リスク共生学の確立と充実

平成26年10月に設置した先端科学高等研究院では、平成26年度から継続し、各ユニットにより国内外の招聘研究者と共同してシンポジウムを実施するとともに、国際共著論文の執筆により成果を発信した。

平成27年10月に設置したリスク共生社会創造センターでは、学内外の有識者・専門家によるリスク共生社会創造学を構築するワーキンググループと技術を社会に実装していくワーキンググループをテーマごとに立ち上げ、社会実装活動を推進していく活動に取り組んだ。

・YNU 研究拠点の充実

平成23年度より取り組んでいる社会要請の高い分野、学際的分野、社会的あるいは学術的に高く評価されている分野及び先駆的分野等において、研究プロジェクト、共同研究等を行う複数の教員が構成する研究グループを一つの組織として認定する制度「YNU 研究拠点」の認定では、新たに策定した審査基準について運用を開始し、スクリーニングを通じて拠点の質を担保する試みを開始した。

（社会連携・その他）

・防災教育等の取組

「2016年熊本地震調査報告会」を開催、様々な分野の研究者から熊本地震の調査結果を報告し、大規模な地震の発生が懸念される神奈川県下において、我々が共有しておくべき課題を議論し、国土交通省、神奈川県庁、横浜市役所をはじめ多数の行政関係者や地元住民が参加した。また、宮城県石巻市、岩手県上閉伊郡大槌町などで現地での公開ワークショップを開催した。

横浜市保土ヶ谷消防署協力の下、地域住民参加型の防災・防火訓練の実施、災害時の地域への非常通信支援として、情報基盤センター内に自家発電装置を活用し停電発生時でもインターネットへの接続を可能とする室や携帯電話等の充電を可能とする体制の整備、認証や通

信の暗号化を不要とする災害対策用無線 LAN システムを構築した。

- ・ 地方自治体との連携

神奈川県と包括協定を締結（平成 29 年 1 月）し、連携関係をより充実・強化した。

大学セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 5,917 百万円（39.9%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益 5,905 百万円（39.8%）、受託研究等収益 1,851 百万円（12.5%）、その他収益 1,145 百万円（7.7%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費 1,283 百万円、研究経費 1,049 百万円、人件費 8,631 百万円、一般管理費 157 百万円、その他費用が 2,315 百万円となっている。

イ. 附属学校セグメント

本学教育人間科学部は小学校 2 校、中学校 2 校、特別支援学校 1 校の附属学校を有している。これら附属学校では、地域や教育委員会と連携しつつ、教育実習、教育インターンなどの各種実習科目や共同研究の充実を図るとともに、地域と教育課題を共有し、小中高連携教育の研究等を通して、神奈川県における初等・中等・特別支援教育の先導的役割とその発信拠点・交流拠点としての活動を強化することを目指している。

平成 28 年度の主な取組は、次のとおりである。

- ・ 教育人間科学部と附属学校の連携

平成 29 年度より設置される教育学研究科高度教職実践専攻（教職大学院）の一般選抜による入学者の実習の連携協力校としての活用を検討した。

教員経験のない大学教員のための研修について、附属学校との協力で実施することについて検討した。

- ・ 附属学校のリソースをもとにした先導的教育実践モデル構築に向けた取組

神奈川型の ICT 利活用教育や小中一貫教育等について、各附属学校における研究発表会を通して、研究成果を発信するとともに、神奈川県内教育委員会との連携協議会において、各地域における教育課題について情報を共有するとともに、連携・共同の在り方について協議した。

附属セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 807 百万円（91.9%）、寄附金収益 16 百万円（1.8%）、その他収益 55 百万円（6.3%）となっている。

また、事業に要した経費は、教育経費 173 百万円、人件費 1,188 百万円、その他費用が 1 百万円となっている。

ウ. 法人共通セグメント

本学の伝統的な強みと特色を十分に発揮し、ミッションを的確に実行するため、学長のリーダーシップの下、全ての教職員がビジョンを共有して大学改革への主体的参画を高め、自己変革により研究、教育、地域貢献、社会貢献の機能を最大化できるガバナンス体制を構築するとともに、グローバル時代の諸課題の解明に向けた実践的学術の国際拠点を目指すべく、資源の戦略的・機動的な活用による全学一体の大学改革を不断に実行することを基本目

標としている。

平成 28 年度の主な取組は、次のとおりである。

(業務運営の改善及び効率化)

・学長のリーダーシップによるガバナンス強化

全学の教育研究活動を把握するための制度の構築に向け教員活動報告準備ワーキング及び教員活動報告タスクフォースを立ち上げ、各部局等の意見を聴取し、教員の活動を把握するための全学統一のフォーマット及び運用方針等を作成し、平成 28 年度より導入することとした。

平成 27 年度に設置した本学の若手、中堅教員を構成員とした「横浜国立大学 21 世紀中長期ビジョン (YNU21) を語る会」において、テーマ別ワーキングごとに議論を行った内容を元に課題の洗い出しを行い、横浜国立大学 21 世紀中長期ビジョン (YNU21) 策定の準備を実施した。

・職員の能力向上

若手職員を中心に、業務の効率化を目的として「業務改善・マニュアル作成研修」を実施し、業務の見える化を促進した。

法人共通セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 1, 196 百万円 (58.7%)、雑益 528 百万円 (25.9%)、補助金収益 56 百万円 (2.8%)、その他収益 255 百万円 (12.5%) となっている。また、事業に要した経費は、教育経費 587 百万円、研究経費 59 百万円、人件費 1, 689 百万円、一般管理費 552 百万円、その他費用が 181 百万円となっている。

(財務内容の改善)

・基金室の設置等

横浜国立大学卒業生・基金室を設置し、横浜国立大学基金、修学支援基金を設立 (税額控除の申請を行い許可) し、寄附活動を行うための戦略の策定に着手した。また、卒業生のオーナー企業を訪問し、寄附を依頼するに当たり必要な情報収集を行った。

加えて、寄附獲得を視野に入れつつ①卒業生向けに現在のキャンパスを案内することを目的としたキャンパスツアーの実施、②不要になった書籍を運営協力会社に送りその売却金を寄附金とする古本募金の開始といった 2 つの取組を通して、寄附金の受入体制が促進された。なお、平成 28 年度においては古本基金 198 千円の寄付金を獲得した。

(自己点検・評価及び情報提供)

・ロードマップを活用した進捗管理

第 3 期中期目標・中期計画期間は、中期計画を実行するためのロードマップを作成するとともに、ロードマップに沿った自己点検・評価の方法を導入することで、中期計画の進捗管理体制を構築した。

・タイムリーな情報発信

広報誌を見直し、本学の広報誌「YNU」と「ヨコマガ」の統合により広報誌の充実を行うと

ともに、印刷物として配布していた広報誌「YNU NEWS」を Facebook や Web サイトを利用し発信することで、タイムリーな情報発信を行った。

(3) 課題と対処方針等

教育研究の質の向上とそれを支える経営基盤の強化を実現すべく種々の取り組みを進めている。主な課題とその対応は、次のとおりである。

・「グローバル新時代に求められる多様な視点を有する広い専門性を持った実践的人材（学部）と高い応用力と発想力を有する高度専門職業人（大学院）」の育成を推進する。」の責務を果たすべく、高大接続・全学教育推進センターを設置し、本学の高大接続システム改革の推進、大学教育の質的転換及び入学者選抜方法の改善のための学生行動調査等を重視する分析・評価（学生 IR）の推進、高大接続学習プログラムの実施、初年次から高年次までの体系的に編成した全学（教養）教育の導入整備および授業改善、卒業後のキャリア形成を見据えつつ学生の主体的な学びの支援に取り組む体制を構築した。また、海外の優秀な学生を集めて、グローバルな社会で活躍する実践的人材の輩出を目指し、国際レベルの実践的で高度な学部教育を行う「横浜グローバル教育プログラム」を設置し、海外の優秀な学生を集めるべく、私費外国人留学生の入学者選抜を実施した。

・「人々の福祉と社会の持続的発展に貢献する」ことを使命として、各専門領域の研究を基盤として充実させるとともに、強みのある領域を中核に世界を先導する。」の責務を果たすべく、リスク共生学の確立と充実に向け、先端科学高等研究院により、研究成果を発信するとともに、リスク共生社会創造センターにより、学内外の有識者・専門家によるリスク共生社会創造学を構築するワーキンググループと技術を社会に実装していくワーキンググループをテーマごとに立ち上げ、社会実装活動を推進していく活動に取り組んだ。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照 (<http://www.ynu.ac.jp/about/information/financial/pdf/kessan.pdf>)

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(http://www.ynu.ac.jp/about/project/current_year/pdf/nendokeiH28.pdf、
<http://www.ynu.ac.jp/about/information/financial/pdf/zaimu.pdf>)

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

(http://www.ynu.ac.jp/about/project/current_year/pdf/nendokeiH28.pdf、
<http://www.ynu.ac.jp/about/information/financial/pdf/zaimu.pdf>)

2. 短期借入れの概要

該当なし。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
28年度	—	7,934	7,922	4	—	7,926	8

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成28年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	219	<p>①業務達成基準を採用した事業等：特別経費（プロジェクト分4件）</p> <p>1. 教育戦略(◎グローバル新時代に対応した全学一体の教育組織改編、◎世界で信頼される実践的人材の育成のための教育の質保証)、2. 研究戦略—リスク共生学を始めとする文理融合研究・先端科学研究の実践的学術の国際拠点一、3. 国際・地域戦略—横浜・神奈川をフィールドに繋がりあうグローバル・ローカルの課題解決の先導と、地域社会の再生や新興国の持続可能な成長への貢献一、4. 国立大学改革強化推進事業—世界の持続的発展に資する「リスク共生学」に基づく教育研究拠点の形成—</p> <p>②当該事業に係る損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：226（人件費：120、その他の経費：106）</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：授業料収益6</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：教育研究用器具備品6（うち自己収入取得分2）、図書0</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>教育戦略分については、平成28年度計画に対して十分な効果を上げたと認められることから、運営費交付金債務32百万円を収益化。</p> <p>研究戦略分については、平成28年度計画に対して十分な効果を上げたと認められることから、運営費交付金債務13百万円を収益化。</p> <p>国際・地域戦略分については、平成28年度は運営費交付金債務が計上されておらず収益化はされていない。</p> <p>国立大学改革強化推進事業分については、平成28年度計画に対して十分な効果を上げたと認められ</p>
	資産見返運営費交付金	4	
	資本剰余金	—	
	計	224	

			ることから、運営費交付金債務173百万円を収益化。
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	7,296	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該事業に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：7,296 イ)自己収入に係る収益計上額：－ ウ)固定資産の取得額：－ ③運営費交付金の振替額の積算根拠 学生在籍者数が一定数（収容定員の90%）を下回った学種における定員未充足者数相当分（1百万円）を除き、期間進行基準に係る運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	7,296	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	405	①費用進行基準を採用した事業等：特別経費（年俸制導入促進費1件）特殊要因（退職手当1件）他 ②当該事業に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：405 イ)自己収入にかかる収益計上額：0 ウ)固定資産の取得額：－ ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務405百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	405	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		－	
合計		7,926	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
28年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	－	
	期間進行基準を採用した業務に係る分	1	・学生収容定員未充足相当額として繰り越したもの。当該債務は、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。(1,584,000円)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	6	・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定である。(6,871,584円)
	計	8	

(別紙)

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金(通貨及び小切手等の通貨代用証券)と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収入金、有価証券等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入(収益科目)に振り替える。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

その他の固定負債：資産除去債務、長期未払金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

その他の流動負債：預り科学研究費補助金等、寄附金債務、前受受託研究費、前受共同研究費、前受受託事業費等、預り金、未払金、未払消費税等、賞与引当金が該当。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産(建物等)等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。前中期目標期間繰越積立金、目的積立金、積立金が該当。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

その他の業務費：受託研究費、共同研究費、受託事業費等、一般管理費が該当。

財務費用：支払利息、為替差損が該当。

雑損：返還金等が該当。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。
学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。
その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益、施設費収益等。
資産見返負債戻入：取得時に資産見返負債が計上される償却資産について減価償却費が計上される都度、当該資産見返負債から同額振り替えられる収益。
財務収益：受取利息、有価証券利息、為替差益等。
臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。
目的積立金取崩額：目的積立金から取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。
投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。
財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。
資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。
損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。
損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。
損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。
損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。
損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。
引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。
引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当

事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記)。

機 会 費 用: 国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。